



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 黒川 靖生
 問合せ先責任者 取締役管理部長 猪瀬 一弘 TEL (03)3442-1381
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,824	3.7	662	101.5	667	108.9	458	245.5
18年3月期	21,040	△3.1	328	△51.5	319	△52.1	132	△66.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	30	24	—	—	5.2	3.5	3.0
18年3月期	8	60	—	—	1.6	1.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 29百万円 18年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	19,718	9,043	45.1	586	60
18年3月期	18,663	8,697	46.6	573	57

(参考) 自己資本 19年3月期 8,891百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	577	△363	△107	4,093
18年3月期	202	△871	△133	3,987

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	—		8	00	121	26.5
18年3月期	—		8	00	121	93.0
20年3月期(予想)	—		8	00	—	25.8

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,200	4.3	400	31.6	390	26.6	210	△39.6	13	85
通期	22,800	4.5	860	29.8	850	27.3	470	2.5	31	01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 15,167,000株 18年3月期 15,167,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 9,549株 18年3月期 7,999株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	21,064	3.8	505	170.4	526	140.9	400	279.9
18年 3月期	20,302	△3.5	186	△63.8	218	△56.4	105	△65.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	26	44	—	—
18年 3月期	6	96	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 3月期	18,705		8,392		44.9	553	69	
18年 3月期	17,844		8,279		46.4	546	19	

(参考) 自己資本 19年 3月期 8,392百万円 18年 3月期 一百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,800	4.0	320	42.9	360	40.4	200	△40.6	13	19
通期	22,000	4.4	730	44.4	750	42.5	410	2.3	27	05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承下さい。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3～4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、雇用情勢の好転等から個人消費が底堅く推移し、設備投資も企業業績の改善や需要の拡大を受け増加するなど景気は緩やかながらも拡大傾向が続きました。

当社グループ関連業界におきましては、住宅や産業材関連などの市場は比較的堅調に推移いたしました。価格競争はさらに厳しさを増し、一方、原材料および副資材価格は依然として高止まりの状態が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、お客様の抱える問題の解決にお役に立てる提案型営業活動の徹底を図るとともに、業務の効率化と更なる原価低減を推進し、売上と利益の増加を目指してまいりました。

その結果当期の当社グループの売上高は、21,824百万円と前期に比べ3.7%の増加となりました。利益につきましては、売上高の増加とグループ全体で一層の効率化を推進し、固定費が削減されたことから、営業利益は662百万円（前期比101.5%増）、経常利益は667百万円（前期比108.9%増）となりました。また、遊休不動産を売却したことなどから、当期純利益は458百万円（前期比245.5%増）となりました。

②市場区分別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

（建築土木関連市場）

建築土木関連市場におきましては、新設住宅着工戸数が引き続き堅調に推移し、住宅設備メーカーへのタイル用弾性接着剤「セメダインタイルエース」の販売が拡大したことなどにより売上高は10,353百万円（前期比5.8%増）となりました。

（一般消費者関連市場）

一般消費者関連市場におきましては、販売店での価格競争が厳しく一部既存品は落ち込みましたが、基幹製品である一般用「セメダインスーパーX」シリーズに新たに「セメダインスーパーXゴールド」を追加した効果により、売上高は5,089百万円（前期比0.3%増）となりました。

（工業関連市場）

工業関連市場におきましては、電機市場を中心に産業材向けの「セメダインスーパーX」が引き続き順調に推移したことから、売上高は6,382百万円（前期比3.2%増）となりました。

③次期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費と設備投資の増加を背景として引き続き景気は上向きで推移するものと予想されますが、米国経済の景気減速、金利の上昇といった懸念材料もあり予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループ関連業界におきましては原材料価格の高止まりが予想される他、環境、安全面の規制強化など、依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような状況に対処するため、当社グループの主体である当社は、昨年4月にスタートいたしました中期経営計画「Cemedine Action—平成22年（H18～H22年）」（略称CA-22）に掲げた目標を達成するため、当社の企業理念である「人を大切にし、社会から信頼される企業であること」を基本とし、経営の重点施策として以下の項目に取り組んでまいります。

まず、環境対策品の品揃えを充実させ、他社との差別化を進めてまいります。次世代に主力となるべき新製品のコンセプトを見極め、その開発に注力してまいります。さらに、リスク分散とコスト競争力向上の観点から、海外を含めて生産拠点の多様化を進めるとともに、物流システムの抜本的改善、管理間接部門の一層の効率化に取り組んでまいります。

また、地球環境保全活動の一環として、既に茨城工場にコージェネレーションシステムを稼働させ二酸化炭素の排出量を削減いたしました。さらに取組を強化するとともに、産業廃棄物削減の観点からシーリング材等のフィルム型容器の開発、普及に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高22,800百万円（前期比4.5%増）、営業利益860百万円（前期比29.8%増）、経常利益850百万円（前期比27.3%増）、当期純利益470百万円（前期比2.5%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し、1,055百万円増加し、19,718百万円になりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加649百万円したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し898百万円増加し、10,675百万円になりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加851百万円によるものであります。

少数株主持分を含む純資産は、前連結会計年度末と比較し、156百万円増加し、9,043百万円になりました。これらの要因により、自己資本比率は45.1%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し105百万円増加し、4,093百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は577百万円（前年同期202百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益828百万円（前年同期312百万円）に加え、減価償却費306百万円（前年同期351百万円）、固定資産除却損105百万円（前年同期56百万円）、退職給付債務の減少△261百万円（前年同期△215百万円）、固定資産売却益△266百万円（前年同期発生なし）、売上債権の増加△688百万円（前年同期△11百万円）、たな卸資産の増加△306百万円（前年同期326百万円）、仕入債務の増加891百万円（前年同期△403百万円）、法人税等の支払い△98百万円（前年同期△168百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は363百万円(前年同期871百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出△436百万円(前年同期△27百万円)、有形固定資産の取得による支出△223百万円(前年同期△999百万円)、有形固定資産の売却による収入287百万円(前年同期発生なし)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は107百万円(前年同期133百万円)となりました。主な資金使途は子会社での長期借入90百万円(前年同期発生なし)、長期借入金の返済△46百万円(前年同期△46百万円)、株主への配当△121百万円(前年同期△121百万円)であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	40.8	43.1	43.3	46.6	45.1
時価ベースの自己資本比率	18.6	24.5	34.0	32.2	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	153.1	132.1	125.6	535.1	192.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.8	35.6	51.3	16.9	58.9

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資等に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定的に配当を行うことを重視し、1株当たり8円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期と同様に、1株当たり8円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 新製品開発に関する事項

当社グループは多様化する市場及び顧客のニーズに迅速に応えるとともに、将来の市場を創出すべく新製品の研究開発に取り組んでおります。独自性のある新製品又は新技術の開発等により優位性があると考えますが、同業他社が同種の新製品又は新技術を当社グループに先んじて開発した場合、当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

② 主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、国際石油化学製品市場に大幅な変動が生じる場合は、仕入価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 製品等への法的規制

当社グループでは、関連法令等を遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動を行っておりますので、事業運営上の支障をきたす法的規制はありませんが、今後これらの法的規制の改正等が行われた場合は当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

④ 退職給付未認識債務の存在

当社グループにおける当連結会計年度末の退職給付会計による未認識債務は、将来にわたり費用処理されることから当社グループの業績に影響を与えます。また、年金資産の運用実績が一定水準を下回った場合や市場金利が低下した場合は退職給付債務が増加するため、年金資産の運用実績や市場金利の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、台湾に連結子会社1社、タイ国に持分法適用関連会社2社を有しております。これらの事業は、予期しえない法律・規制の変更、不利な政治又は経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社3社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

これらの製品にはいずれも「セメダイン」（当社商標登録）なる商標が表示されており、全国的に浸透しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団でありますので、「事業の種類別セグメント」にて記載する事項は内部管理上の区分である「市場区分」にて表示しております（以下同じ）。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売㈱が神奈川県下で販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン神奈川販売㈱

(2) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のD I Y等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン通商㈱が国内の文具店等の市場で販売活動を行っているほか、利根川化工㈱が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

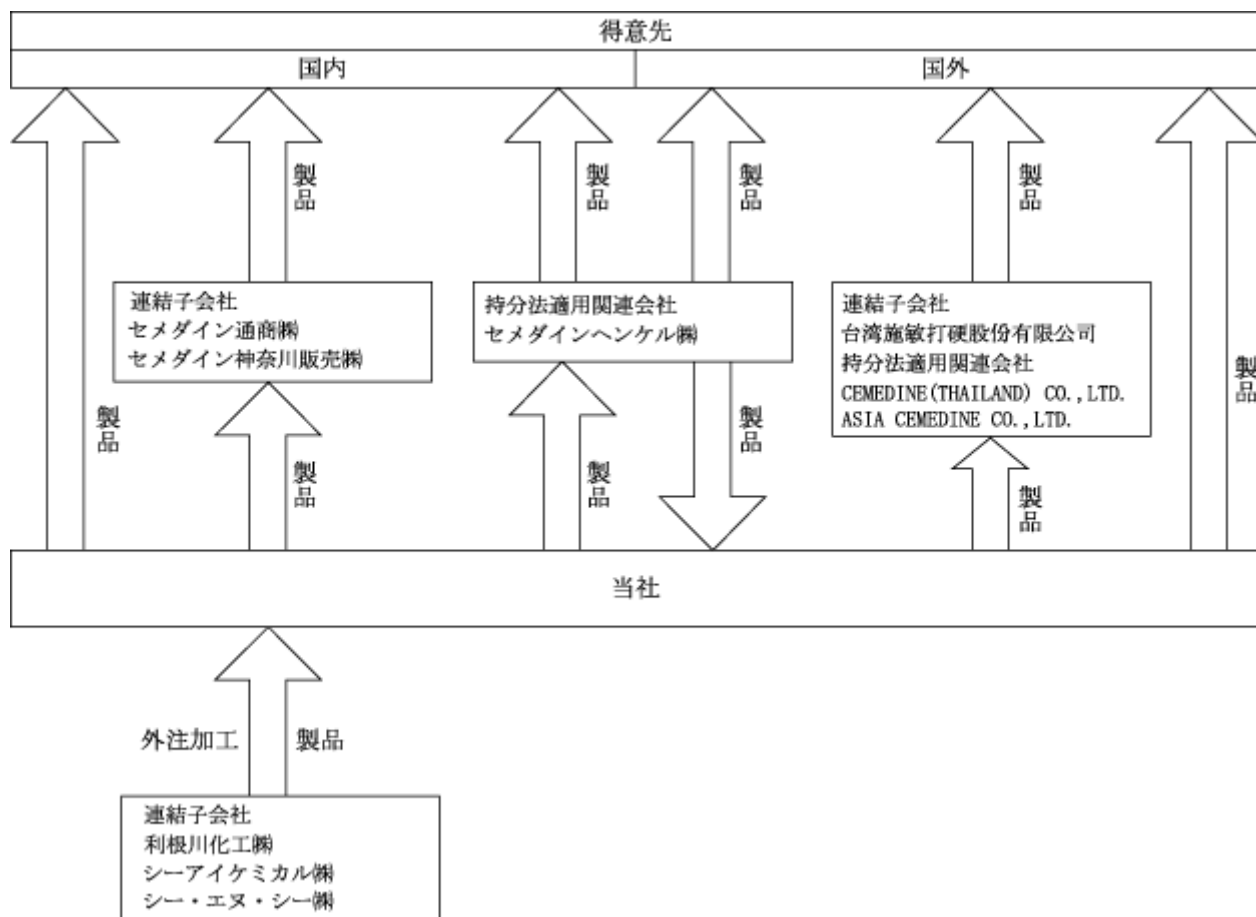
〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン通商㈱、利根川化工㈱

(3) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社及びセメダインヘンケル㈱が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司が台湾の、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてタイ国内の、それぞれ工業関連等の市場で販売活動を行っているほか、シーアイケミカル㈱が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、利根川化工㈱、シーアイケミカル㈱、
台湾施敏打硬股份有限公司（台湾セメダイン㈱）、
セメダインヘンケル㈱、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.、
ASIA CEMEDINE CO., LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
セメダイン通商(株)	東京都品川区	50,000	一般消費者関連市場	100.0 (—)	役員の兼務2名、当社製品の販売及び建物の一部を貸与
セメダイン神奈川販売(株)	横浜市神奈川区	10,000	建築土木関連市場	100.0 (—)	役員の兼務1名、当社製品の販売
利根川化工(株)	千葉県野田市	10,000	一般消費者関連市場 工業関連市場	100.0 (—)	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
シーアイケミカル(株)	茨城県常総市	20,000	工業関連市場	100.0 (—)	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
シー・エヌ・シー(株)	東京都品川区	40,000	建築土木関連市場	40.0 ※(—)	役員の兼務2名、当社仕入商品の購入先、技術供与及び資金の貸付
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾台北市	千NT\$ 12,500	工業関連市場	60.0 (—)	役員の兼務4名、当社製品の販売及び技術供与
(持分法適用関連会社)					
セメダインヘンケル(株)	横浜市磯子区	400,000	工業関連市場	49.0 (—)	役員の兼務1名、当社製品の販売、技術供与並びに建物の一部を貸与
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	49.0 (—)	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
ASIA CEMEDINE CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	44.0 (—)	役員の兼務2名、当社製品の販売及び技術供与

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の市場区分別の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 ※は議決権所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、接着剤・シーリング材等の生産およびサービスを通じて広く社会に貢献することを基本方針としております。

また、当社は基本理念として『人を大切にし、社会から信頼される企業であること』を掲げ、事業を推進してゆくなかで関与するすべての人々を大切にし、社会貢献を果たすことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

企業の収益力と経営成績を測る指標として売上高経常利益率を、投下資本の収益性・効率性を測る指標として株主資本当期純利益率（ROE）を重視してまいります。中期経営計画の最終年度における目標値を以下のとおり設定して実現に向け邁進してまいります。

売上高経常利益率 6%以上（当連結会計年度実績3.1%）

自己資本当期純利益率 8%以上（当連結会計年度実績5.2%）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成18年度を開始年度とする5年間の中期経営計画「Cemedine Action ― 平成22年」を策定いたしました。「既存事業の徹底的な効率化」と「将来の利益の源泉である差別化可能事業への資源集中」を軸とし、“セメダイン”というブランドイメージを高め、収益力を強化し、高い企業価値を実現するために、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

- ①最新コア技術の展開による高付加価値製品の開発と体制の整備
- ②国内外の生産拠点の多様化による生産の効率化とコストの引き下げ
- ③新情報システム導入による管理間接部門の効率化
- ④ブランド戦力の強化
- ⑤安全・安心製品の提供と品質管理の徹底
- ⑥人材の活性化と育成を目指した継続的な人材教育と採用

(4) 会社の対処すべき課題

① 安全、環境に対する規制

世界的に安全、環境に対し厳しい規制が施行されてきています。当社は、これらの新しい規制への対応を重要な課題として認識するとともに、ひとつのビジネスチャンスとして捉え、環境対策品の開発を推進するとともに、積極的かつ敏速に、より充実した品質保証体制を構築してまいります。

② 石油関連原材料仕入れ価格の高止まりの長期継続の可能性

原油価格の高騰に起因する石油関連原材料の仕入れ価格の高止まりが長期的に継続する可能性が高くなってまいりました。これに対し、今まで以上の原価低減、営業力強化による販売価格の是正、新製品の投入などの諸施策を実行し、利益率の確保・向上を図ってまいります。

③ アジア戦略

アジア戦略として、タイ王国及び周辺国の高い経済成長率に適応した販売体制を構築するために、アジアセメダイン㈱の生産能力を増強し、当社グループが一体となって取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		4,048,106		4,566,647		518,540	
受取手形及び売掛金	※5	6,612,748		7,262,576		649,828	
たな卸資産		1,567,453		1,870,885		303,431	
繰延税金資産		141,332		155,852		14,519	
その他		579,694		642,738		63,044	
貸倒引当金		△ 14,020		△ 13,887		133	
流動資産合計		12,935,314	69.31	14,484,813	73.46	1,549,498	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物		4,569,741		4,331,320		△ 238,420	
減価償却累計額		2,798,078	1,771,662	2,697,163	1,634,156	△ 100,915	△ 137,505
機械装置及び運搬具		5,169,607		4,947,315		△ 222,292	
減価償却累計額		4,420,441	749,165	4,315,699	631,615	△ 104,742	△ 117,550
工具器具及び備品		818,307		791,136		△ 27,170	
減価償却累計額		676,447	141,859	666,054	125,082	△ 10,393	△ 16,777
土地	※4		895,283		975,920		80,636
建設仮勘定			24,278		29,880		5,602
有形固定資産合計		3,582,249	19.20	3,396,654	17.22	△ 185,595	
2 無形固定資産							
借地権			76,544		62,689		△ 13,855
ソフトウェア			11,305		12,705		1,400
電話加入権			12,386		12,386		-
ソフトウェア仮勘定			55,274		55,717		442
その他			5,584		4,086		△ 1,498
無形固定資産合計			161,096		147,585		△ 13,510
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1		1,470,691		1,243,395		△ 227,296
繰延税金資産			443,389		377,723		△ 65,665
その他			86,146		79,685		△ 6,460
貸倒引当金			△ 15,510		△ 15,150		360
投資その他の資産合計			1,984,716	10.63	1,685,653	8.55	△ 299,062
固定資産合計			5,728,062	30.69	5,229,893	26.52	△ 498,168
II 繰延資産							
創立費			-		1,706		1,706
開業費			-		2,259		2,259
繰延資産合計			-		3,965	0.02	3,965
資産合計			18,663,376	100.00	19,718,673	100.00	1,055,296

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		5,833,981		6,685,657		851,675	
短期借入金		770,000		740,000		△ 30,000	
一年以内返済予定 長期借入金		46,704		31,700		△ 15,004	
未払法人税等		62,601		150,543		87,941	
賞与引当金		238,267		274,098		35,831	
その他		484,938		589,636		104,698	
流動負債合計		7,436,492	39.85	8,471,635	42.96	1,035,143	
II 固定負債							
長期借入金		31,700		90,000		58,300	
繰延税金負債		34,081		34,483		402	
退職給付引当金		1,895,554		1,634,087		△ 261,466	
役員退職慰労引当金		138,782		156,742		17,960	
その他		240,415		288,437		48,021	
固定負債合計		2,340,533	12.54	2,203,750	11.18	△ 136,782	
負債合計		9,777,025	52.39	10,675,386	54.14	898,360	
(少数株主持分)							
少数株主持分		189,214	1.01	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※ 2	3,050,375	16.34	—	—	—	
II 資本剰余金		2,676,947	14.34	—	—	—	
III 利益剰余金		2,613,668	14.00	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		447,207	2.40	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		△ 88,535	△ 0.47	—	—	—	
VI 自己株式	※ 3	△ 2,527	△ 0.01	—	—	—	
資本合計		8,697,135	46.60	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,663,376	100.00	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,050,375	15.47		—
2 資本剰余金		—	—	2,676,947	13.58		—
3 利益剰余金		—	—	2,948,496	14.95		—
4 自己株式		—	—	△ 3,148	△0.02		—
株主資本合計		—	—	8,672,670	43.98		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	280,951	1.43		—
2 為替換算調整勘定		—	—	△ 62,246	△0.32		—
評価・換算差額等合計		—	—	218,705	1.11		—
III 新株予約権		—	—	—	—		—
IV 少数株主持分		—	—	151,910	0.77		—
純資産合計		—	—	9,043,286	45.86		—
負債純資産合計		—	—	19,718,673	100.0		—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1 ※2		21,040,766	100.00		21,824,717	100.00	783,950
II 売上原価			15,608,672	74.18		16,057,097	73.57	448,425
売上総利益			5,432,094	25.82		5,767,619	26.43	335,525
III 販売費及び一般管理費			5,103,177	24.25		5,104,978	23.39	1,800
営業利益			328,916	1.57		662,641	3.04	333,724
IV 営業外収益								
受取利息			1,108			5,972		4,864
受取配当金			9,316			8,629		△ 686
持分法による投資利益			6,772			29,844		23,071
為替差益			2,433			-		△ 2,433
その他		39,857	59,488	0.28	33,585	78,032	0.36	△ 6,271
V 営業外費用								
支払利息		12,872			9,789		△ 3,082	
たな卸資産廃棄損 及び評価損		19,265			24,887		5,621	
支払補償金		11,772			8,212		△ 3,559	
為替差損		-			617		617	
その他		24,917	68,827	0.33	29,661	73,168	0.34	4,743
経常利益			319,577	1.52		667,505	3.06	347,928
VI 特別利益	※3							
固定資産売却益			-			266,405		266,405
国庫補助金収入			-			30,600		30,600
投資有価証券売却益		116,037	116,037	0.55	-	297,005	1.36	△ 116,037
180,968								
VII 特別損失	※4							
固定資産除却損			56,146			105,125		48,979
固定資産圧縮損			-			30,600		30,600
製品回収費用			67,112	123,259	0.59	-	135,725	0.62
12,466								
税金等調整前当期純利益			312,355	1.48		828,785	3.80	516,429
法人税、住民税 及び事業税		94,178			185,843		91,665	
法人税等調整額		55,415	149,594	0.71	159,939	345,783	1.58	104,524
196,189			30,103	0.14		24,636	0.11	△ 5,467
少数株主利益			132,657	0.63		458,365	2.11	325,708
当期純利益								

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,676,947
II	資本剰余金期末残高		2,676,947
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,604,473
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益		132,657
III	利益剰余金減少高		
	配当金	121,279	
	役員賞与 (うち、監査役分)	1,158 (289)	
	従業員賞与	1,024	123,462
IV	利益剰余金期末残高		2,613,668

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,613,668	△ 2,527	8,338,464
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)			△ 121,272		△ 121,272
役員賞与 (注2)			△ 1,184		△ 1,184
従業員賞与 (注2)			△ 1,081		△ 1,081
当期純利益			458,365		458,365
自己株式の取得				△ 621	△ 621
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	334,827	△ 621	334,206
平成19年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,948,496	△ 3,148	8,672,670

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	447,207	△ 88,535	358,671	189,214	8,886,350
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)					△ 121,272
役員賞与 (注2)					△ 1,184
従業員賞与 (注2)					△ 1,081
当期純利益					458,365
自己株式の取得					△ 621
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 166,255	26,289	△ 139,966	△ 37,304	△ 177,270
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 166,255	26,289	△ 139,966	△ 37,304	156,935
平成19年3月31日残高(千円)	280,951	△ 62,246	218,705	151,910	9,043,286

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の海外子会社定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		312,355	828,785	516,429
減価償却費		351,024	306,858	△ 44,166
固定資産除却損		56,146	105,125	48,979
貸倒引当金の増減額(減少:△)		941	△ 514	△ 1,455
賞与引当金の増減額(減少:△)		6,316	35,831	29,515
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△215,126	△ 261,466	△ 46,340
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		8,922	17,960	9,038
受取利息及び受取配当金		△10,424	△ 14,602	△ 4,177
支払利息		12,872	9,789	△ 3,082
投資有価証券売却損益(益:△)		△116,037	-	116,037
固定資産売却損益(益:△)		-	△ 266,405	△ 266,405
持分法による投資利益		△6,772	△ 29,844	△ 23,071
売上債権の増減額(増加:△)		△11,374	△ 688,464	△ 677,089
たな卸資産の増減額(増加:△)		326,395	△ 306,048	△ 632,443
仕入債務の増減額(減少:△)		△403,325	891,507	1,294,832
未払消費税等の増減額(減少:△)		△20,674	65,987	86,661
その他		75,144	△ 31,580	△ 106,724
小計		366,383	662,919	296,535
利息及び配当金の受取額		17,082	22,285	5,202
利息の支払額		△11,990	△ 9,801	2,189
法人税等の支払額		△168,713	△ 98,064	70,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		202,761	577,338	374,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△27,305	△ 436,028	△ 408,723
定期預金の払戻による収入		10,800	23,361	12,561
有形固定資産の取得による支出		△999,127	△ 223,568	775,559
有形固定資産の売却による収入		-	287,492	287,492
無形固定資産の取得による支出		△3,434	△ 5,300	△ 1,866
投資有価証券の売却による収入		160,534	-	△ 160,534
子会社株式の取得による支出		-	△ 16,000	△ 16,000
その他		△13,362	6,764	20,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		△871,895	△ 363,280	508,614
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		2,310,000	740,000	△ 1,570,000
短期借入金の返済による支出		△2,253,336	△ 770,000	1,483,336
長期借入による収入		-	90,000	90,000
長期借入金の返済による支出		△46,704	△ 46,704	-
少数株主への株式発行による収入		-	24,000	24,000
配当金の支払額		△121,475	△ 121,083	391
少数株主への配当金の支払額		△21,550	△ 22,744	△ 1,193
その他		△401	△ 621	△ 219
財務活動によるキャッシュ・フロー		△133,467	△ 107,153	26,313
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,907	△ 1,031	△ 8,938
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△794,693	105,873	900,566
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,781,883	3,987,189	△ 794,693
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,987,189	4,093,062	105,873

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、5社であります。 主要な連結子会社の名称は、 台湾施敏打硬股份有限公司であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち 主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は、3社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、 セメダインヘンケル株式会社であります。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要が あると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該 会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は 次のとおりであります。 会社名 決算日 台湾施敏打硬股份有限公司 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の 決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、 連結決算日との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ・その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)を採用し ております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しており ます。 ②たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、6社であります。 主要な連結子会社の名称は、 台湾施敏打硬股份有限公司であります。 なお、当連結会計年度に設立したシー・エヌ・シ ー株式会社を新たに連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち 主要な会社等の名称 同左 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要が あると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ・その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)を採 用しております。 ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から14年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③繰延資産 5年による均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <hr/> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <hr/> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <hr/> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当連結会計年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 研究開発費の会計処理 従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、全額一般管理費として処理することに変更いたしました。これは、当社新開発センターが建設され研究開発部門の大幅な組織改正が行われたことを契機に研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。 この変更により従来の処理方法と比べ、当連結会計年度の製造費用が228,599千円減少し、売上総利益が212,255千円増加しております。 また、販売費及び一般管理費が228,599千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,343千円減少しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,891,376千円であります。 なお連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 298,993千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 346,632千円
※2 当社の発行済株式数は、普通株式15,167,000株であります。	
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,999株であります。	
	※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。 なお、連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 土地 30,600千円
	※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 220,808千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造費及び発送費 891,552千円 従業員給料手当 1,227,092千円 賞与引当金繰入額 296,294千円 退職給付費用 468,707千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,052千円 福利厚生費 278,471千円 研究開発費 667,563千円 その他 1,248,443千円 合計 5,103,177千円	※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造費及び発送費 935,646千円 従業員給料手当 1,191,255千円 賞与引当金繰入額 304,491千円 退職給付費用 469,892千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,960千円 福利厚生費 285,821千円 研究開発費 641,154千円 その他 1,249,755千円 合計 5,104,978千円
※2 研究開発費は全額一般管理費に計上されており、総額は667,563千円であります。	※2 研究開発費は全額一般管理費に計上されており、総額は641,154千円であります。
	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 266,405千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 31,873千円 機械装置及び運搬具 12,173千円 工具器具及び備品 6,994千円 その他 5,104千円 合計 56,146千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 81,163千円 機械装置及び運搬具 18,045千円 工具器具及び備品 5,917千円 合計 105,125千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,167,000	—	—	15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,999	1,550	—	9,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,550株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,272	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,259	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成18年3月31日)		(平成19年3月31日)	
現金及び預金勘定	4,048,106千円	現金及び預金勘定	4,566,647千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△60,916千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△473,584千円
現金及び現金同等物	<u>3,987,189千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,093,062千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	253,176	114,604	138,572	機械装置及び運搬具	253,176	140,869	112,306
工具器具及び備品	125,989	82,306	43,682	工具器具及び備品	125,989	107,504	18,484
ソフトウェア	5,882	5,588	294	ソフトウェア	3,439	401	3,038
合計	385,048	202,499	182,549	合計	382,605	248,775	133,829
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 58,425千円				1年以内 50,122千円			
1年超 146,488千円				1年超 99,430千円			
合計 204,913千円				合計 149,552千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 62,348千円				支払リース料 59,614千円			
減価償却費相当額 53,433千円				減価償却費相当額 51,864千円			
維持管理費用相当額 1,560千円				維持管理費用相当額 1,207千円			
支払利息相当額 7,016千円				支払利息相当額 5,524千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	セメダ インヘ ンケル ㈱	横浜市 磯子区	400,000	接着剤 類の製 造及び 販売	直接 49.0%	兼任 1名	当社 製品 の販売	当社 製品 の販売	883,812	売掛金	369,514
								材料類 の売却	(802,654)	未収金	396,209

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

材料類の売却については、当社はセメダインヘンケル㈱の指示に基づき材料類を購入し、購入価額と同額で売却しております。取引金額の()内は取引の総額であり、購入額と売却額を相殺しております。なお、代行購入にかかる事務手数料は別途収受しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	セメダ インヘ ンケル ㈱	横浜市 磯子区	400,000	接着剤 類の製 造及び 販売	直接 49.0%	兼任 1名	当社 製品 の販売	当社 製品 の販売	900,702	売掛金	405,700
								材料類 の売却	(934,156)	未収金	451,153

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

材料類の売却については、当社はセメダインヘンケル㈱の指示に基づき材料類を購入し、購入価額と同額で売却しております。取引金額の()内は取引の総額であり、購入額と売却額を相殺しております。なお、代行購入にかかる事務手数料は別途収受しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金限度超過額	94,488千円	賞与引当金否認額	106,750千円
未払事業税否認額	8,893千円	未払事業税否認額	14,890千円
その他	38,433千円	その他	34,840千円
合計	141,815千円	合計	156,480千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金限度超過額	748,353千円	退職給付引当金否認額	644,960千円
役員退職慰労引当金	54,958千円	役員退職慰労引当金	62,035千円
その他	47,235千円	その他	48,493千円
合計	850,548千円	合計	755,489千円
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	482千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	628千円
合計	482千円	合計	628千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	292,491千円	その他有価証券評価差額金	183,760千円
資産圧縮積立金	114,727千円	資産圧縮積立金	110,956千円
その他	34,020千円	資産圧縮積立金特別勘定	76,874千円
合計	441,240千円	その他	40,658千円
合計	441,240千円	合計	412,250千円
繰延税金資産(流動)の純額	141,332千円	繰延税金資産(流動)の純額	155,852千円
繰延税金資産(固定)の純額	443,389千円	繰延税金資産(固定)の純額	377,723千円
繰延税金負債(流動)の純額	—千円	繰延税金負債(流動)の純額	—千円
繰延税金負債(固定)の純額	34,081千円	繰延税金負債(固定)の純額	34,483千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.54%	法定実効税率	39.54%
(調整項目)		(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.02%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.53%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.19%
住民税均等割額	7.12%	住民税均等割額	2.54%
試験研究費税額控除	△2.27%	試験研究費税額控除	△2.24%
外国税額控除	△2.09%	持分法による投資利益	△1.42%
持分法による投資利益	△0.86%	その他	1.86%
その他	0.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.89%		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	416,724	1,156,407	739,683
小計	416,724	1,156,407	739,683
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	416,724	1,156,407	739,683

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	161,507
売却益の合計額(千円)	116,037
売却損の合計額(千円)	—

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,290
合計	15,290

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	416,775	881,471	464,696
小計	416,775	881,471	464,696
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	416,775	881,471	464,696

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,290
合計	15,290

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

利用しているデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社(セメダイン株式会社)については、昭和35年 4月(第17期)に退職一時金制度を制定し、これに加え、昭和39年 7月(第21期)に適格退職年金制度を導入いたしました。その後、昭和60年 1月(第51期)に退職一時金の2分の1相当額を適格退職年金へ移行いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において退職一時金制度から適格退職年金制度等に移行している連結子会社はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社(セメダイン株式会社)については、昭和35年 4月(第17期)に退職一時金制度を制定し、これに加え、昭和39年 7月(第21期)に適格退職年金制度を導入いたしました。その後、昭和60年 1月(第51期)に退職一時金の2分の1相当額を適格退職年金へ移行いたしました。</p> <p>また、平成18年10月(第73期)に定年退職後の継続雇用者を対象に退職一時金制度を導入いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において退職一時金制度から適格退職年金制度等に移行している連結子会社はありません。</p>																																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△ 8,532,616</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,432,834</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 6,099,781</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,235,022</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">969,205</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,895,554</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,895,554</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社においては、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため上記年金資産以外に同年金制度における年金資産1,944,094千円(制度加入人数割合で算定)があります。</p>	イ	退職給付債務	△ 8,532,616	ロ	年金資産	2,432,834	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 6,099,781	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,235,022	ホ	未認識数理計算上の差異	969,205	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,895,554	チ	前払年金費用	—	リ	退職給付引当金(トーチ)	△ 1,895,554	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△7,992,828</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,571,110</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,421,717</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,875,577</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">912,053</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,634,087</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△1,634,087</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社で導入している定年退職後の継続雇用者を対象とした退職一時金制度に係る退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>3 提出会社においては、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため上記年金資産以外に同年金制度における年金資産1,981,288千円(制度加入人数割合で算定)があります。</p>	イ	退職給付債務	△7,992,828	ロ	年金資産	2,571,110	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,421,717	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	2,875,577	ホ	未認識数理計算上の差異	912,053	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,634,087	チ	前払年金費用	—	リ	退職給付引当金(トーチ)	△1,634,087
イ	退職給付債務	△ 8,532,616																																																																	
ロ	年金資産	2,432,834																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 6,099,781																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,235,022																																																																	
ホ	未認識数理計算上の差異	969,205																																																																	
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																	
<hr/>																																																																			
ト	連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,895,554																																																																	
チ	前払年金費用	—																																																																	
リ	退職給付引当金(トーチ)	△ 1,895,554																																																																	
イ	退職給付債務	△7,992,828																																																																	
ロ	年金資産	2,571,110																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,421,717																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	2,875,577																																																																	
ホ	未認識数理計算上の差異	912,053																																																																	
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																	
<hr/>																																																																			
ト	連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,634,087																																																																	
チ	前払年金費用	—																																																																	
リ	退職給付引当金(トーチ)	△1,634,087																																																																	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">224,752</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">222,148</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 55,771</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">359,445</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">91,891</td></tr> <tr><td>へ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>ト</td><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">10,202</td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト)</td><td style="text-align: right;">852,668</td></tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金 に加入しているため、上記以外に88,803千 円拠出し、退職給付費用として処理してお ります。 2 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務 費用から控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、「イ 勤務費用」に計上してお ります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">14年 (各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年 度より費用処理してお ります。)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>会計基準変更時差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	イ	勤務費用	224,752	ロ	利息費用	222,148	ハ	期待運用収益	△ 55,771	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	359,445	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	91,891	へ	過去勤務債務の費用処理額	—	ト	割増退職金	10,202	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト)	852,668	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	14年 (各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年 度より費用処理してお ります。)	ホ	会計基準変更時差異の 処理年数	15年	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">214,084</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">211,968</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△60,562</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">359,445</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">96,976</td></tr> <tr><td>へ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>ト</td><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">22,896</td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト)</td><td style="text-align: right;">844,808</td></tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金 に加入しているため、上記以外に 89,051千円拠出し、退職給付費用として処 理しております。 2 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務 費用から控除しております。 3 簡便法を採用している退職給付制度の退職 給付費用は、「イ 勤務費用」に計上して おります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ	勤務費用	214,084	ロ	利息費用	211,968	ハ	期待運用収益	△60,562	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	359,445	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	96,976	へ	過去勤務債務の費用処理額	—	ト	割増退職金	22,896	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト)	844,808
イ	勤務費用	224,752																																																														
ロ	利息費用	222,148																																																														
ハ	期待運用収益	△ 55,771																																																														
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	359,445																																																														
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	91,891																																																														
へ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																														
ト	割増退職金	10,202																																																														
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト)	852,668																																																														
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																															
ロ	割引率	2.5%																																																														
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																														
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	14年 (各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年 度より費用処理してお ります。)																																																														
ホ	会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																														
イ	勤務費用	214,084																																																														
ロ	利息費用	211,968																																																														
ハ	期待運用収益	△60,562																																																														
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	359,445																																																														
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	96,976																																																														
へ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																														
ト	割増退職金	22,896																																																														
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト)	844,808																																																														

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(企業結合等)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 573.57円	1株当たり純資産額 586.60円
1株当たり当期純利益 8.60円	1株当たり当期純利益 30.24円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。
	2 算定上の基礎
	(1) 1株当たり純資産額
	① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 9,043,286千円
	② 普通株式に係る純資産額 8,891,376千円
	③ 差額の主な内訳 少数株主持分 151,910千円
	④ 普通株式の発行済み株式数 15,167,000株
	⑤ 当連結会計期間末における普通株式の自己株式数 9,549株
	⑥ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 15,157,451株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項	(2) 1株当たり当期純利益
(1) 連結損益計算書上の当期純利益 132,657千円	① 連結損益計算書上の当期純利益 458,365千円
(2) 普通株式に係る当期純利益 130,327千円	② 普通株式に係る当期純利益 458,365千円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 1,218千円 利益処分による従業員賞与金 1,111千円	③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。
(4) 普通株式の期中平均株式数 15,159,402株	④ 普通株式の期中平均株式数 15,158,494株

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,566,283		3,853,371		287,087	
受取手形	※3 ※6	2,579,630		2,977,055		397,425	
売掛金	※3	4,043,900		4,294,653		250,752	
商品		249,355		283,312		33,956	
製品		828,659		995,615		166,955	
原材料		185,669		203,702		18,032	
仕掛品		144,538		180,212		35,674	
貯蔵品		76,300		108,569		32,268	
前払費用		15,432		12,754		△ 2,678	
未収金	※3	543,506		598,406		54,899	
繰延税金資産		125,908		141,986		16,078	
その他		36,273		31,297		△ 4,976	
貸倒引当金		△ 10,177		△10,214		△ 36	
流動資産合計		12,385,283	69.41	13,670,723	73.08	1,285,440	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		3,606,389		3,375,424		△ 230,964	
減価償却累計額		2,048,472	1,557,916	1,945,723	1,429,701	△ 102,749 △ 128,215	
構築物		685,574		674,626		△ 10,948	
減価償却累計額		543,331	142,242	537,048	137,578	△ 6,283 △ 4,664	
機械及び装置		4,688,835		4,456,858		△ 231,977	
減価償却累計額		4,026,699	662,136	3,907,875	548,983	△ 118,824 △ 113,152	
車両運搬具		80,976		76,423		△ 4,553	
減価償却累計額		71,571	9,404	69,455	6,967	△ 2,116 △ 2,436	
工具器具及び備品		752,160		724,764		△ 27,396	
減価償却累計額		616,938	135,222	605,155	119,608	△ 11,782 △ 15,614	
土地			709,058		660,359	△ 48,698	
建設仮勘定			24,278		26,313	2,035	
有形固定資産合計		3,240,259	18.16	2,929,512	15.66	△ 310,747	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
借地権		71,634		57,779		△ 13,855	
ソフトウェア		11,273		12,705		1,431	
電話加入権		11,842		11,842		—	
施設利用権		3,184		2,886		△ 298	
ソフトウェア仮勘定		55,274		55,717		442	
無形固定資産合計		153,210	0.86	140,931	0.75	△ 12,279	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,159,837		885,016		△ 274,820	
関係会社株式		414,939		453,199		38,260	
出資金		770		750		△ 20	
関係会社長期貸付金		15,600		220,800		205,200	
長期前払費用		2,610		3,725		1,115	
繰延税金資産		407,778		342,972		△ 64,805	
その他	※1	78,688		73,579		△ 5,108	
貸倒引当金		△ 14,452		△ 15,212		△ 759	
投資その他の資産合計		2,065,771	11.57	1,964,831	10.51	△ 100,939	
固定資産合計		5,459,241	30.59	5,035,275	26.92	△ 423,965	
資産合計		17,844,524	100.00	18,705,999	100.00	861,474	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,652,471		2,009,112		356,640	
買掛金		4,158,233		4,670,142		511,909	
短期借入金		770,000		740,000		△ 30,000	
一年以内返済予定 長期借入金		39,600		31,700		△ 7,900	
未払金		115,649		150,460		34,810	
未払費用		276,206		255,619		△ 20,587	
未払法人税等		42,034		117,199		75,165	
未払消費税等		—		65,629		65,629	
預り金		23,475		21,858		△ 1,616	
賞与引当金		222,176		258,002		35,826	
設備関係支払手形		12,504		14,028		1,524	
その他		1,550		3,797		2,246	
流動負債合計		7,313,902	40.99	8,337,550	44.57	1,023,647	
II 固定負債							
長期借入金		31,700		—		△ 31,700	
退職給付引当金		1,852,023		1,585,545		△ 266,477	
役員退職慰労引当金		135,040		152,230		17,190	
預り保証金		229,762		238,199		8,436	
長期預り金		2,400		—		△ 2,400	
固定負債合計		2,250,926	12.61	1,975,975	10.56	△ 274,950	
負債合計		9,564,829	53.60	10,313,525	55.13	748,696	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		3,050,375	17.09	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金			2,676,947		—	—	—
資本剰余金合計			2,676,947	15.00	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			158,000		—	—	—
2 任意積立金							
資産圧縮積立金		184,330			—	—	—
別途積立金		1,000,000	1,184,330		—	—	—
3 当期末処分利益			766,369		—	—	—
利益剰余金合計			2,108,699	11.82	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金			446,199	2.50	—	—	—
V 自己株式	※4		△ 2,527	△0.01	—	—	—
資本合計			8,279,695	46.40	—	—	—
負債資本合計			17,844,524	100.00	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		3,050,375	16.31	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,676,947			—
資本剰余金合計			—		2,676,947	14.31	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		158,000			—
(2) その他利益剰余金							
資産圧縮積立金		—		169,661			—
資産圧縮積立金 特別勘定		—		117,546			—
別途積立金		—		1,000,000			—
繰越利益剰余金		—		943,077			—
利益剰余金合計			—		2,388,286	12.77	—
4 自己株式			—		△ 3,148	△ 0.02	—
株主資本合計			—		8,112,460	43.37	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—		280,012	1.50	—
評価・換算差額等合計			—		280,012	1.50	—
純資産合計			—		8,392,473	44.87	—
負債純資産合計			—		18,705,999	100.00	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
製品売上高		13,685,803		14,457,854		772,051		
商品売上高		6,616,305	20,302,109	6,607,100	21,064,955	△ 9,205	762,846	
II 売上原価								
製品売上原価								
1 製品期首たな卸高		1,065,290		828,659		△ 236,631		
2 当期製品製造原価	※4	10,131,406		10,807,567		676,160		
合計		11,196,697		11,636,226		439,528		
3 他勘定振替高	※1	117,848		75,634		△ 42,214		
4 製品期末たな卸高		828,659	10,250,189	995,615	10,564,977	166,955	314,787	
商品売上原価								
1 商品期首たな卸高		230,994		249,355		18,361		
2 当期商品仕入高		5,153,998		5,280,269		126,271		
合計		5,384,992		5,529,625		144,633		
3 他勘定振替高	※2	12,583		14,974		2,391		
4 商品期末たな卸高		249,355	5,123,053	283,312	5,231,338	33,956	108,285	
売上原価合計			15,373,242		15,796,315		423,073	
売上総利益			4,928,866	24.28	5,268,639	25.01	339,773	
III 販売費及び一般管理費	※3							
荷造費及び発送費		878,043		920,297		42,354		
広告宣伝費		194,760		216,061		21,300		
役員報酬		133,920		139,240		5,320		
従業員給料手当		1,051,488		1,013,267		△ 38,220		
賞与引当金繰入額		277,609		293,806		16,196		
退職給付費用		468,386		469,629		1,243		
役員退職慰労引当金繰入額		24,070		26,190		2,120		
福利厚生費		259,570		268,504		8,934		
減価償却費		54,549		48,298		△ 6,250		
賃借料		180,425		174,928		△ 5,497		
租税公課		50,268		47,961		△ 2,306		
旅費交通費		146,499		153,759		7,260		
交際費		16,789		16,663		△ 125		
研究開発費	※4	667,563		641,154		△ 26,408		
その他		456,574		447,460		△ 9,114		
他費目振替高	※5	△ 118,603	4,741,913	△ 114,051	4,763,171	4,552	21,257	
営業利益			186,952	0.92	505,467	2.40	318,515	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
IV 営業外収益	※6								
受取利息		777		4,590		3,812			
受取配当金		51,700		54,228		2,528			
受取ロイヤリティー		—		9,437		9,437			
その他	※7	46,958	99,435	0.49	25,648	93,905	0.45	△ 21,309	△ 5,530
V 営業外費用									
支払利息		12,571		9,579		△ 2,992			
たな卸資産廃棄 及び評価損		18,096		24,330		6,234			
支払補償金		11,772		8,212		△ 3,559			
為替差損		1,971		2,096		124			
その他	※8	23,551	67,962	0.34	28,900	73,119	0.35	5,349	5,156
経常利益			218,425	1.07		526,254	2.50		307,828
VI 特別利益									
固定資産売却益	※9	—			266,405			266,405	
投資有価証券売却益		116,037	116,037		—	266,405	1.26	△ 116,037	150,368
VII 特別損失									
固定資産除却損	※10	55,473			103,450			47,977	
製品回収費用		67,112	122,586	0.60	—	103,450	0.49	△ 67,112	△ 19,135
税引前当期純利益			211,877	1.04		689,209	3.27		477,332
法人税、住民税 及び事業税		51,719			130,938			79,219	
法人税等調整額		54,630	106,349	0.52	157,411	288,350	1.37	102,780	1,820,000
当期純利益			105,527	0.52		400,858	1.90		295,331
前期繰越利益			660,841			—			—
当期末処分利益			766,369			—			—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			766,369
II 任意積立金取崩額			
資産圧縮積立金取崩額			8,901
合計			775,271
III 利益処分数額			
配当金			121,272
IV 次期繰越利益			653,999

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
資産圧縮積立金特別勘定繰入額			
過年度資産圧縮積立金取崩額(注)			
資産圧縮積立金取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
		資産圧縮 積立金	資産圧縮 積立金 特別勘定	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計		
平成18年3月31日残高(千円)	158,000	184,330	-	1,000,000	766,369	2,108,699	△ 2,527	7,833,495
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△ 121,272	△ 121,272		△ 121,272
当期純利益					400,858	400,858		400,858
自己株式の取得							△ 621	△ 621
資産圧縮積立金特別勘定繰入額			117,546		△ 117,546			-
過年度資産圧縮積立金取崩額(注)		△ 8,901			8,901			-
資産圧縮積立金取崩額		△ 5,766			5,766			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△ 14,668	117,546	-	176,708	279,586	△ 621	278,965
平成19年3月31日残高(千円)	158,000	169,661	117,546	1,000,000	943,077	2,388,286	△ 3,148	8,112,460

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	446,199	446,199	8,279,695
事業年度中の変動額			-
剰余金の配当(注)			△ 121,272
当期純利益			400,858
自己株式の取得			△ 6,213
資産圧縮積立金特別勘定繰入額			-
過年度資産圧縮積立金取崩額(注)			-
資産圧縮積立金取崩額			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 166,187	△ 166,187	△ 166,187
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 166,187	△ 166,187	112,777
平成19年3月31日残高(千円)	280,012	280,012	8,392,473

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>器具工具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車輛運搬具	4～9年	器具工具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び車輛運搬具	4～9年						
器具工具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から14年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当期より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 研究開発費の会計処理 従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、当期より、全額一般管理費として処理することに変更いたしました。これは、当社新開発センターが建設され研究開発部門の大幅な組織改正が行われたことを契機に研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。 この変更により従来の処理方法と比べ、当期の製造費用が228,599千円減少し、売上総利益が212,255千円増加しております。 また、販売費及び一般管理費が228,599千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,343千円減少しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,392,473千円であります。 なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の100分の10を下まわったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取ロイヤリティー」は8,258千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度においては営業外収益の「受取ロイヤリティー」にて区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前当事業年度の「受取ロイヤリティー」は8,258千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)										
<p>※1 破産債権、更生債権等が12,230千円含まれております。</p> <p>※2 会社の授権株式数は普通株式40,000,000株であり、このうち発行済株式数は普通株式15,167,000株であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">880,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">435,719千円</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式7,999株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は446,199千円であります。</p>	受取手形及び売掛金	880,892千円	未収金	435,719千円	<p>※1 破産債権、更生債権等が12,726千円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">898,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">515,142千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">233,652千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	898,608千円	未収金	515,142千円	受取手形	233,652千円
受取手形及び売掛金	880,892千円										
未収金	435,719千円										
受取手形及び売掛金	898,608千円										
未収金	515,142千円										
受取手形	233,652千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																	
<p>※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">仕掛品への振替高</td><td style="width: 10%; text-align: right;">30,509千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">23,206千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>営業外費用への振替高</td><td style="text-align: right;">12,455千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>特別損失への振替高</td><td style="text-align: right;">34,487千円</td></tr> <tr><td>5</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,189千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">117,848千円</td></tr> </table> <p>※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">広告宣伝費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">8,768千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>営業外費用への振替高</td><td style="text-align: right;">4,386千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">△571千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">12,583千円</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は64.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.7%であります。</p> <p>※4 研究開発費は全額一般管理費に計上されており、総額は667,563千円であります。</p> <p>※5 他費目振替高は、電子計算機運用費用(複合費)等の他社に対する役務提供にかかわるものの控除額並びに製品原価への振替額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">他社に対する役務提供費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">102,042千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>製造経費その他(製品原価)</td><td style="text-align: right;">16,561千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">118,603千円</td></tr> </table> <p>※6 営業外収益のうち、関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 85%;">受取配当金</td><td style="width: 10%; text-align: right;">44,318千円</td></tr> <tr><td></td><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">8,258千円</td></tr> </table> <p>上記のもの以外の関係会社に係る営業外収益の合計額は、6,847千円であります。</p> <p>※7 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">受取ロイヤリティー</td><td style="width: 10%; text-align: right;">8,258千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>作業くず等の処分益</td><td style="text-align: right;">5,667千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,032千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">46,958千円</td></tr> </table> <p>※8 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">売上割引</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,020千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,530千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">23,551千円</td></tr> </table>	1	仕掛品への振替高	30,509千円	2	広告宣伝費	23,206千円	3	営業外費用への振替高	12,455千円	4	特別損失への振替高	34,487千円	5	その他	17,189千円	合計		117,848千円	1	広告宣伝費	8,768千円	2	営業外費用への振替高	4,386千円	3	その他	△571千円	合計		12,583千円	1	他社に対する役務提供費用	102,042千円	2	製造経費その他(製品原価)	16,561千円	合計		118,603千円		受取配当金	44,318千円		受取ロイヤリティー	8,258千円	1	受取ロイヤリティー	8,258千円	2	作業くず等の処分益	5,667千円	3	その他	33,032千円	合計		46,958千円	1	売上割引	1,020千円	2	その他	22,530千円	合計		23,551千円	<p>※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">仕掛品への振替高</td><td style="width: 10%; text-align: right;">23,952千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,610千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">12,420千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>営業外費用への振替高</td><td style="text-align: right;">7,508千円</td></tr> <tr><td>5</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,141千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">75,634千円</td></tr> </table> <p>※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">広告宣伝費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">9,598千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>営業外費用への振替高</td><td style="text-align: right;">3,803千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,572千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">14,974千円</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は64.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.5%であります。</p> <p>※4 研究開発費は全額一般管理費に計上されており、総額は641,154千円であります。</p> <p>※5 他費目振替高は、電子計算機運用費用(複合費)等の他社に対する役務提供にかかわるものの控除額並びに製品原価への振替額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">他社に対する役務提供費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">98,269千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>製造経費その他(製品原価)</td><td style="text-align: right;">15,781千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">114,051千円</td></tr> </table> <p>※6 営業外収益のうち、関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 85%;">受取配当金</td><td style="width: 10%; text-align: right;">47,134千円</td></tr> <tr><td></td><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">9,437千円</td></tr> </table> <p>上記のもの以外の関係会社に係る営業外収益の合計額は、3,942千円であります。</p> <p>※7 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">作業くず等の処分益</td><td style="width: 10%; text-align: right;">3,300千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,348千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">25,648千円</td></tr> </table> <p>※8 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">売上割引</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,211千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,688千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">28,900千円</td></tr> </table>	1	仕掛品への振替高	23,952千円	2	広告宣伝費	21,610千円	3	たな卸資産廃棄損	12,420千円	4	営業外費用への振替高	7,508千円	5	その他	10,141千円	合計		75,634千円	1	広告宣伝費	9,598千円	2	営業外費用への振替高	3,803千円	3	その他	1,572千円	合計		14,974千円	1	他社に対する役務提供費用	98,269千円	2	製造経費その他(製品原価)	15,781千円	合計		114,051千円		受取配当金	47,134千円		受取ロイヤリティー	9,437千円	1	作業くず等の処分益	3,300千円	2	その他	22,348千円	合計		25,648千円	1	売上割引	1,211千円	2	その他	27,688千円	合計		28,900千円
1	仕掛品への振替高	30,509千円																																																																																																																																
2	広告宣伝費	23,206千円																																																																																																																																
3	営業外費用への振替高	12,455千円																																																																																																																																
4	特別損失への振替高	34,487千円																																																																																																																																
5	その他	17,189千円																																																																																																																																
合計		117,848千円																																																																																																																																
1	広告宣伝費	8,768千円																																																																																																																																
2	営業外費用への振替高	4,386千円																																																																																																																																
3	その他	△571千円																																																																																																																																
合計		12,583千円																																																																																																																																
1	他社に対する役務提供費用	102,042千円																																																																																																																																
2	製造経費その他(製品原価)	16,561千円																																																																																																																																
合計		118,603千円																																																																																																																																
	受取配当金	44,318千円																																																																																																																																
	受取ロイヤリティー	8,258千円																																																																																																																																
1	受取ロイヤリティー	8,258千円																																																																																																																																
2	作業くず等の処分益	5,667千円																																																																																																																																
3	その他	33,032千円																																																																																																																																
合計		46,958千円																																																																																																																																
1	売上割引	1,020千円																																																																																																																																
2	その他	22,530千円																																																																																																																																
合計		23,551千円																																																																																																																																
1	仕掛品への振替高	23,952千円																																																																																																																																
2	広告宣伝費	21,610千円																																																																																																																																
3	たな卸資産廃棄損	12,420千円																																																																																																																																
4	営業外費用への振替高	7,508千円																																																																																																																																
5	その他	10,141千円																																																																																																																																
合計		75,634千円																																																																																																																																
1	広告宣伝費	9,598千円																																																																																																																																
2	営業外費用への振替高	3,803千円																																																																																																																																
3	その他	1,572千円																																																																																																																																
合計		14,974千円																																																																																																																																
1	他社に対する役務提供費用	98,269千円																																																																																																																																
2	製造経費その他(製品原価)	15,781千円																																																																																																																																
合計		114,051千円																																																																																																																																
	受取配当金	47,134千円																																																																																																																																
	受取ロイヤリティー	9,437千円																																																																																																																																
1	作業くず等の処分益	3,300千円																																																																																																																																
2	その他	22,348千円																																																																																																																																
合計		25,648千円																																																																																																																																
1	売上割引	1,211千円																																																																																																																																
2	その他	27,688千円																																																																																																																																
合計		28,900千円																																																																																																																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 1 建物 31,795千円 2 機械及び装置 10,883千円 3 工具器具及び備品 6,818千円 4 その他 5,975千円 合計 55,473千円	※9 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 266,405千円 ※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 1 建物 75,370千円 2 機械及び装置 17,559千円 3 工具器具及び備品 4,554千円 4 その他 5,966千円 合計 103,450千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,999	1,550	—	9,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,550株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	243,698	107,736	135,962	機械及び装置	243,698	132,106	111,592
車両運搬具	9,477	6,867	2,609	車両運搬具	9,477	8,763	714
工具器具及び備品	125,989	82,306	43,682	工具器具及び備品	125,989	107,504	18,484
合計	379,165	196,910	182,254	合計	379,165	248,374	130,791
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 58,109千円				1年以内 49,464千円			
1年超 146,488千円				1年超 97,024千円			
合計 204,598千円				合計 146,488千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 60,469千円				支払リース料 59,182千円			
減価償却費相当額 51,690千円				減価償却費相当額 51,463千円			
維持管理費用相当額 1,560千円				維持管理費用相当額 1,207千円			
支払利息相当額 6,981千円				支払利息相当額 5,467千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金限度超過額	87,848千円	賞与引当金否認額	102,013千円
賞与引当金に係る 社会保険料否認額	12,007千円	賞与引当金に係る 社会保険料否認額	11,233千円
その他	26,052千円	その他	28,739千円
合計	125,908千円	合計	141,986千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金限度超過額	732,290千円	退職給付引当金否認額	626,924千円
役員退職慰労引当金	53,394千円	役員退職慰労引当金	60,191千円
その他	28,629千円	その他	26,811千円
合計	814,314千円	合計	713,927千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
資産圧縮積立金	114,727千円	資産圧縮積立金	110,956千円
その他有価証券評価差額金	291,808千円	資産圧縮積立金 特別勘定	76,874千円
合計	406,536千円	その他有価証券評価差額金	183,124千円
		合計	370,954千円
繰延税金資産(固定)の純額	407,778千円	繰延税金資産(固定)の純額	342,972千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳	
法定実効税率	39.54%	法定実効税率	39.54%
(調整項目)		(調整項目)	
交際費等永久に 損金に算入されない項目	8.85%	交際費等永久に 損金に算入されない項目	1.93%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△ 1.67%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△ 0.51%
住民税均等割額	10.05%	住民税均等割額	2.92%
試験研究費税額控除	△ 3.35%	試験研究費税額控除	△ 2.70%
外国税額控除	△ 3.08%	外国税額控除	0.77%
その他	△ 0.15%	その他	△ 0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.84%

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 546.19円	1株当たり純資産額 553.69円
1株当たり当期純利益 6.96円	1株当たり当期純利益 26.44円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。
	2 算定上の基礎
	(1) 1株当たり純資産額
	①貸借対照表の純資産の部の合計額 8,392,473千円
	②普通株式に係る純資産額 8,392,473千円
	③普通株式の発行済株式数 15,167,000株
	④普通株式の自己株式数 9,549株
	⑤1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 15,157,451株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項	(2) 1株当たり当期純利益
(1) 損益計算書上の当期純利益 105,527千円	① 損益計算書上の当期純利益 400,858千円
(2) 普通株式に係る当期純利益 105,527千円	② 普通株式に係る当期純利益 400,858千円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。	③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。
(4) 普通株式の期中平均株式数 15,159,402株	④ 普通株式の期中平均株式数 15,158,494株

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当する事項はありません。

②その他の役員の変動

(平成19年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役事業本部営業統括部長 杉浦 條二 (現 事業本部営業統括部長)

2. 新任監査役候補

非常勤監査役 川田 勝美

非常勤監査役 小澤 徹夫

(注) 新任監査役候補者 川田 勝美 小澤 徹夫 両名は会社法第2条第16号に定める
社外監査役候補者であります。

3. 退任予定監査役

非常勤監査役 渡辺 政宏